

事務連絡
令和5年7月14日

各都道府県・指定都市教育委員会学校給食主管課
各都道府県私立学校主管課 御中
附属学校を置く各国立大学法人事務局

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課

令和5年度地産地消コーディネーター派遣事業の周知について

標記の件について、農林水産省の補助事業者より別添のとおり周知依頼がありました。本事業では、学校等施設給食での地場産物利用を図りたい地域・団体等を対象に、地場産物の供給体制づくり等に詳しい専門家（地産地消コーディネーター）の派遣を行うこととしており、今回は、派遣先の募集についての案内となります。

このことについて、各都道府県教育委員会学校給食主管課におかれては、域内の市区町村教育委員会及び所管の学校に対して、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人及び学校に対して、各指定都市教育委員会学校給食主管課及び附属学校を置く各国立大学法人事務局におかれては、その管下の学校に対して周知いただきますようお願いいたします。

なお、本事業に関するお問合せは、農林水産省の補助事業者である一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）までお願いいたします。

【本件連絡先】

○学校給食・食育について
文部科学省初等中等教育局
健康教育・食育課学校給食係・食育推進係
電話 03-5253-4111（内線 2694）
E-mail shoku@mext.go.jp

○本事業について
（一財）都市農山漁村交流活性化機構
（まちむら交流きこう）
電話 03-4335-1984
E-mail chisan@kouryu.or.jp

5 交 流 第 28 号
令和 5 年 6 月 15 日

文部科学省 初等中等教育局
健康教育・食育課 御担当者 殿

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構
理事長 安田 喜 憲 (公印省略)

令和 5 年度 地産地消コーディネーター派遣事業に係る派遣地域の募集について (ご案内)

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当機構の業務運営につきましては、平素より格別のご理解を賜り厚く御礼申し上げます。

当機構では、農林水産省の令和 5 年度農山漁村振興交付金「農山漁村発イノベーション中央サポート事業」のうち、「地域の食の絆強化推進運動事業」を実施しております。

この事業では、施設給食における地場産物利用の推進を図るには、給食事業者と農林水産関係者をつなぐ調整役の存在が重要という観点から、昨年度と同様、「地産地消の推進に資する情報発信」、「地産地消コーディネーター育成研修会」、「地産地消コーディネーター派遣事業」の 3 つの事業を進めることとしております。

このうち、「地産地消コーディネーター派遣事業」については、学校等施設給食での地場産物利用を図りたい地域・団体等を対象に、地場産物の供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)の派遣を行うこととしております。

この度、本事業の派遣先の募集を行いますので、別添資料のとおり、ご案内申し上げます。

どうぞよろしくお願ひいたします。

敬具

■事業の概要

募集期間：令和 5 年 6 月 20 日(火)～8 月 10 日(木)

※予定数に達しなかった場合は、2 次募集を行います。

派遣件数：全国 7 件程度

(対象)地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園、幼稚園、企業、生産者組織、給食事業者等

派遣の内容：1 地域・団体あたり、1 名の専門家を 3 回程度派遣します。

※状況により、1、2 回の派遣も可能です。リモートでの対応も可能です。

派遣の経費：派遣する専門家の旅費・謝金は本事業で負担いたします。

■同封資料 (全て下記ホームページからダウンロードできます。)

- ・令和 5 年度 地産地消コーディネーター派遣事業 実施要領
- ・ 〃 募集案内チラシ
- ・ 〃 応募等様式一式 (様式 1、様式 2、様式 3)
- ・ (参考資料) 地産地消コーディネーター登録リスト (令和 4 年度版)

○資料掲載先：まちむら交流きこう「地産地消の取組」ページ

<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

《 事務局・お問合せ先 》

(一財) 都市農山漁村交流活性化機構 (まちむら交流きこう)

業務第 2 部 地域活性化チーム 担当：森岡・上野・吉岡

〒101-0042 東京都千代田区神田東松山下町 4 5 番地 神田金子ビル 5 F

電話 03-4335-1984 (直通) FAX 03-5256-5211 メール：chisan@kouryu.or.jp

令和5年度 地産地消コーディネーター派遣事業 実施要領

令和5年6月12日

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構

1 事業のねらい

地域で生産された地場産農林水産物・食品(以下「地場産物」という)を、地域内で消費・活用する「地産地消」の取組は、味覚や鮮度の良さ、産地が近く、生産者の顔が見える等の安心感、旬の食材の価格の手頃感など、地域内外の消費者から支持を集めています。

その中で、学校給食、病院、福祉施設等の施設給食では、食育の推進や健康維持、地域貢献、SDGsへの取組等の観点から、地場産物を積極的に使用する動きが広がってきています。

このような取組は、多様な主体との連携による地域内の経済循環が活発になるだけでなく、地場産物を通じて地域の産業や環境、食文化や郷土食等への理解が深まることで、地域の魅力を再認識し、地産地消の意識向上につながります。

そこで、本事業では、施設給食で地場産物利用の推進を図りたい地域・団体等を対象に、施設給食での地場産物利用拡大や安定した供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター。以下、コーディネーターと表記)を派遣し、施設給食での地場産物利用の拡大と定着を図ります。

※地場産農林水産物・食品とは、都道府県の区域において生産された農林水産物及び、その農林水産物を原材料として製造された加工品のことをいいます。

2 事業の内容

施設給食での地場産物利用の推進を図りたい、安定した供給体制づくり等に課題を持つ地域・団体等を募集し、その課題解決に向けた助言や指導を行うためのコーディネーターを、実施主体の希望や課題の内容等に基づき、派遣します。

(これまでの取組例)

- 課題抽出や情報整理 (関係者ヒヤリング、課題整理、情報整理への助言等)
- 関係者会議等への出席・助言(課題への助言や提案、事例紹介等)
- 納入に関する指導・助言(納入規格や体制の見直し、品種や品質の助言、下処理指導等)
- 献立や加工品開発への助言(地場産物の掘り起こし、食育への活用、加工品開発検討等)
- 給食事業者等の理解増進(勉強会、現場訪問、生産者等の給食関係者との交流等)
- 生産者組織の理解促進(現場訪問、体制づくり、品目や品質等の指導、給食試食等)

(1) 派遣の件数

全国7件程度

※過去の実施主体の再応募も可能です。フォローアップ派遣(1名の専門家を1回派遣)も、従来どおり実施しますので、詳しくは、事務局までお問い合わせください。

(2) 派遣の内容

原則、1地域・団体あたり、1名のコーディネーターを、3回程度派遣します。

派遣ができる期間は、派遣決定後(8月下旬~9月上旬予定)から、2月末とします。

※原則、不特定多数の参加による講演会等への講師派遣は、派遣の対象となりません。

※課題や達成したい目標の内容によっては、1、2回の派遣も可能です。

※現地派遣を基本としておりますが、場合によってはオンラインでの実施も可能です。

(3) 派遣する対象

地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園や幼稚園等の調理場、企業、生産者組織、給食事業者など

(4) 派遣するコーディネーター

施設給食における地場産物利用に関する知見・経験を有する専門家として、本事業で登録するコーディネーター(栄養教諭等や管理栄養士、栄養士など給食実務経験者、生産者組織代表、行政担当者等約60名)を中心に、実施主体の希望によって決定します。

また、コーディネーターは、指導内容に応じて追加登録をすることができます。

3 事業の目標

この事業では、「①数値目標」と「②成果目標」を設定していただく必要があります。目標とする内容(数値の設定や算出方法等)は、実施主体にお任せいたします。

※目標の内容は、途中で見直すことも可能です。

※ここでの「地場産物」の範囲は、地区内産(県境等を含む)、市町村内産、同一都道府県内産など、いずれでもよいこととします。

① 数値目標の設定

この事業では、地場産物の利用について、「前年度対比による利用率の向上(3%)」を目標とします。数値の設定や算出方法等は、実施主体の状況等から設定ください。

(目標の設定例)

○使用品目数の増加(未利用の地場産物や地場産加工品の導入等)

○供給量の増加(他者からの仕入れ分を地場産物に切り替え、サイズや価格の見直し、栽培の工夫や保管庫活用等による使用期間の延長等)

○使用回数の増加(献立の工夫による回数増、一次加工による使用期間・回数の増等)

○使用金額の増加(地場産物の購入金額の増加、重点品目の使用金額の増加等)

② 成果目標の設定

主な目標の内容は、以下のとおりです。

- 地場産物利用に対する意識の向上、機運の醸成
(連絡協議会等の立ち上げ、調整役の確保、調整会議等の開催回数の増加 等)
- 地場産物の供給拡大
(供給者等の増加、サイズや価格の見直し、新たな地場産物の掘り起こし 等)
- 新たな商品・サービスの構築
(加工品の開発、保管保存方法の改善、新たな物流体制の構築等)
- 地場産物利用に関する効果の検証
(満足度調査、経済効果(売上等)、教育効果(食育活動、郷土愛等) 等)

4 派遣の報告

(1) 派遣報告書(様式3)の作成・提出

予定の派遣終了後、派遣記録を踏まえ、「派遣報告書」を作成・提出していただきます。派遣時の記録(写真・議事録)等の整理は、実施主体側で行ってください。

(2) 地産地消活動報告会への出席

派遣事業で実施した内容や成果等の情報共有を図るため、令和6年3月上旬に開催予定の「地産地消活動報告会」で、ご報告いただく予定です。報告会は、一般からの参加者も募る公開方式で実施します。報告方法は、対面、オンライン、事前収録等で行います。

5 派遣に係る経費

派遣に係る下記経費については、本事業で負担します。この他に経費を要する場合(会場借料、資料代、会議費、食材費、設備費等)は、実施主体側負担となりますので、ご留意ください。

- ・派遣するコーディネーターの旅費(交通費・日当・宿泊費等)及び謝金
- ・地産地消活動報告会に出席する場合の報告者の旅費(1名分)

6 派遣地域・団体等の募集

(1) 募集期間

令和5年6月20日(火)～8月10日(木) 締め切り

※予定数に達しなかった場合は、第2次募集を行います。

(2) 応募方法

応募期間内に、「応募用紙(様式1)」、または、「応募フォーム」に必要事項を記入し、事務局宛にメール、FAX等でご送付ください。

- 応募用紙等の掲載ホームページ(まちむら交流きこう「地産地消の取組」ページ)

<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

○応募フォーム <https://forms.gle/BmPtcKrzRo6eZDDL8>

(3) 派遣の決定

令和5年8月下旬～9月上旬を予定

※応募の結果につきましては、応募者へ直接ご連絡いたします。

※応募多数の場合は、書類選考のうえ、派遣先を決定します。

※事業の趣旨と異なる内容への派遣は出来かねますので、予めご了承ください。

7 事業実施の流れ（別紙図のとおり）

- (1) 派遣を希望する地域・団体等は、募集期間内に、「応募用紙（様式1）」、または、「応募フォーム」から応募します。
- (2) 事務局は、募集期間終了後、応募内容を確認して派遣先を決定します。
- (3) 派遣が決定した実施主体は、「派遣申請書（様式2）」を作成し、事務局に提出します。
- (4) 事務局と派遣の実施主体にて、派遣するコーディネーターについて協議・決定します。
- (5) 事務局は、派遣するコーディネーターに対して派遣依頼を行います。
- (6) 派遣実施主体、派遣コーディネーター、事務局の3者で課題や目標、実施する内容等を確認したうえで、派遣日程等を調整し、派遣を実施します（派遣決定後～2月末まで）。
- (7) 実施主体は、予定の派遣が終了後、「派遣報告書（様式3）」を作成し、事務局に提出していただきます（3月中旬締め切り）。
- (8) 実施主体は、「地産地消活動報告会」にて、派遣事業での内容や成果等を報告していただく予定です（3月上旬・都内会議室・対面、もしくはオンライン）。

8 その他

- ・本事業に関係する資料には、「令和5年度地域の食の絆強化推進運動事業」を活用していることを明記してください。
- ・新型コロナウイルス感染症の再拡大等がある場合は、その影響や社会的な状況を鑑みながら、政府や自治体のガイドライン等に従い、無理をせず、必要な対策等を行ってください。

9 事務局・問い合わせ先

（一財）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）

業務第2部 地域活性化チーム（担当：上野・森岡・吉岡）

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45番地 神田金子ビル5F

TEL：03-4335-1984 FAX：03-5256-5211 E-mail：chisan@kouryu.or.jp

本事業の紹介ページ：<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

本事業で得られる個人情報は、個人情報取扱に関する法令等を遵守し、「令和5年度地域の食の絆強化推進運動事業」の必要な範囲（本事業に実施する研修会等の告知や連絡、アンケートの実施等）、及び、関連する地産地消情報等の共有等で適切に利用し、それ以外での無断使用はいたしません。

令和5年度 地産地消コーディネーター派遣事業について

施設給食での地場産物利用の推進を図りたい、地場産物活用の推進に課題を持っている等の地域・団体等へ、施設給食へ地場産物を安定的に供給する体制整備等の支援を目的に、課題解決に向けた助言・指導を行う専門家(地産地消コーディネーター)を派遣します。

6月～8月
派遣希望の募集期間

病院や学校等の施設給食への地場産物利用を拡大したい!

【派遣の対象】地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園・幼稚園の調理場、生産者組織、給食事業者等



生産現場と給食現場の間で、地場産物の供給体制、品質、量、価格などが悩みのタネ。

8月末
派遣の決定

派遣申請書の作成

派遣したいコーディネーターの検討

《 応募 》

「応募用紙(様式1)」

希望する指導内容、派遣時期、給食施設の概要等

派遣決定の連絡

《 提出 》

「派遣申請書(様式2)」

納入体制等の状況、数値・成果目標等の設定など

コーディネーターの紹介等

事務局 (まちむら交流きこう)

応募受付

書類内容確認

派遣地域・団体の選定・決定

※予定数に満たない場合は、2次募集を実施。
※応募多数の場合は、書類選考のうえ、派遣先を決定。

申請受付

書類内容確認

派遣の実施主体、派遣コーディネーターとの連絡調整

派遣コーディネーター

栄養教諭、生産者組織代表、JA、コンサルタント、企業、行政など



地産地消の推進、学校等施設給食への地場産物利用等に関する知見や経験を有する専門家。

派遣の実施主体、派遣コーディネーター、事務局で、事前確認・打ち合わせ (実施内容、派遣日程等)

9月～2月
派遣の実施



・課題の抽出
・目標の確認
・実践、実行

派遣の実施

1地域・団体あたり、1名のコーディネーターを3回程度(※)派遣します。

※状況により、1,2回の派遣も可。リモート対応可。

・課題整理・共有
・指導内容の検討
・助言、指導



3月
派遣の報告

地産地消活動報告会 報告(予定)

派遣報告書の作成

派遣事業 終了

出席依頼・調整等

《 報告・提出 》
「派遣報告書(様式3)」

地産地消活動報告会の開催(都内会議室)

報告資料の受取・確認

※翌年6月に農林水産省へ事業成果報告書を提出



【実施主体】(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町45 神田金子ビル5階

<https://www.kouryu.or.jp/>

施設給食での地場産物活用を進めたい地域・団体等へ、専門家(地産地消コーディネーター)を派遣します。

令和5年度 地産地消コーディネーター派遣事業 募集案内



施設給食での地場産物利用の推進を図りたい、地場産物利用に課題を持っている等について、その課題解決に向けた助言・指導を行う、地場産物利用拡大や供給体制づくり等に詳しい専門家(地産地消コーディネーター)を派遣します。施設給食での地場産物利用拡大の一助に、ぜひご活用ください。ご応募をお待ちしております。

募集期間: 令和5年6月20日(火)~8月10日(木)

※予定数に達しない場合は、2次募集を行います。

応募方法: 「応募用紙(様式1)」, または「応募フォーム」からご応募ください。

実施要領、応募用紙等は、下記をご参照ください。

応募対象: 地産地消活動を推進する組織・団体、自治体、JA、病院、福祉施設、学校給食の調理場、社員食堂、学生食堂、保育園や幼稚園の調理場、企業、生産者組織、給食事業者等

学校、病院、福祉施設、社員食堂等の皆様からの
ご応募お待ちしております!

▶ 募集件数

全国7件程度

※応募多数の場合は、書類選考のうえ、派遣先を決定いたします。

※過去の派遣地域・団体等の再応募も可能です。また、フォローアップ派遣も、従来どおり実施します。

詳しくは、事務局までお問い合わせください。

▶ 派遣時期・回数

令和5年9月(派遣決定後)~令和6年2月末まで

1地域・団体あたり、1名の専門家(地産地消コーディネーター)を、3回程度派遣します。※状況により、1、2回の派遣も可能です。また、リモートでの対応も可能です。

▶ 派遣の内容

施設給食における地場産物利用拡大に向けた指導・助言

(課題整理、現場訪問、関係者会議への出席、課題に対する助言・指導、献立・加工品の開発検討、現場等での助言・指導、関係者との交流など)

※不特定多数を対象とした講演会等への講師派遣は、派遣の対象とはなりません。

▶ 派遣する専門家

本事業で登録する地産地消コーディネーター(栄養教諭、管理栄養士、栄養士等の給食実務経験者、生産者組織代表、行政担当者等)を中心に、派遣先の希望によって決定します。

なお、コーディネーターは、指導内容に応じて、追加登録をすることができます。

▶ 派遣の経費

派遣に係る下記の経費は、本事業で負担いたします。

・派遣するコーディネーターの旅費(交通費・日当・宿泊費等)及び謝金

・地産地消活動報告会(*)に出席する場合の報告者の旅費(1名分)

*派遣事業で実施した内容や成果等の情報共有を図る報告会を予定しています(令和6年3月上旬・都内会議室)。

応募用紙・
応募フォーム

実施要領や応募書類等の詳細は、[当機構サイト「地産地消の取組」ページ](#)に掲載しております。

昨年度の取組内容等も掲載しておりますので、併せてご参考ください。

○まちむら交流きこう「地産地消の取組」ページ

<https://www.kouryu.or.jp/service/chisanchisho.html>

○応募フォームは、こちらからご入力ください(Google フォーム)

<https://forms.gle/BmPtcKrzRo6eZDDL8>

地産地消の取組

応募フォーム



事務局・
お問合せ先

(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう) 地域活性化チーム

〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 45 神田金子ビル 5階

電話:03-4335-1984 Fax:03-5256-5211 E-mail:chisan@kouryu.or.jp

様式1

令和5年度 地産地消コーディネーター派遣事業 応募用紙
(施設給食における地場産物の利用拡大)

記入日：令和 年 月 日

I 応募者について

組織名	
代表者名	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)
主担当者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)
副担当者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)
住所	〒
TEL	
FAX	
メールアドレス	
派遣先までの交通経路	※最寄り駅、空港、バス停等から、派遣予定場所までの交通経路をご記入ください。

※ 連絡調整は、メールと電話を中心に行います。本件にかかる連絡調整の実務を担当される方のメールアドレス、電話番号は必ず明記してください。

※ 応募内容に関する参考資料があれば添付してください。

※ 交通経路は、公共交通機関での経路を記載してください。

※以下、様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

Ⅱ 応募内容について

1 応募の主な理由について、該当するものに○印をつけてください。

	応募の主な理由	○印欄
(1)	地場産物利用について、関係者の理解を深めたい。 (機運を高めたい、地場産物利用のきっかけを作りたい、など)	
(2)	現状の課題を整理して、地場産物利用を増やしたい。	
(3)	具体的に解決したい課題がある。	
(4)	その他 (具体的に : _____)	

2 応募者の地場産物利用についての現状と課題、この事業で目標としたい内容等を以下にご記入ください。

(1) 地場産物利用の現状と課題

(2) この事業での目標、課題解決したい内容

3 下記の内容について、「はい」に該当するものに○印でお答えください。

	項目	○印欄
(1)	給食での地場産物利用状況が分かる資料やデータがある。 (地場産物の年間使用品目、使用量、月ごとの使用品目や使用量の状況など)	
(2)	地域の地場産物の生産状況(生産品目の種類・収穫の時期・収穫量等)がわかる資料やデータがある。(出荷カレンダー、栽培計画、生産振興計画など)	
(3)	地産地消や地場産物利用を進める協議会や組織等がある。	
(4)	給食における地場産物利用を進める会合や打合せ等がある。	
	※「ある」とお答えの場合、開催頻度をご記入ください。() 回程度	
(5)	地場産物の供給体制について	
	① 市町村全体を網羅する地場産物の供給組織や供給体制等がある。	
	② 調理場ごとに、地場産物を供給する組織や生産者がいる。	
	③ 地場産物の供給は、主に一般の企業や商店等が担っている。	
	④ 上記①～③に当てはまらない場合は、以下にご記入ください ()	
(6)	行政以外からの応募者にお伺いします。 地場産物利用について、これまで行政との連携がありますか?	

4 その他、補足する内容等がございましたら、ご記入ください。

Ⅲ 希望する時期・内容・コーディネーター等について

※各回の希望内容を具体的にご記入ください。

※コーディネーターについて、特に指名が無い場合は、希望する専門分野をご記入ください。

(第1回目)

派遣希望時期	
希望する指導内容	
参集者・派遣対象者	
派遣希望のコーディネーター、又は専門分野	

(第2回目)

派遣希望時期	
希望する指導内容	
参集者・派遣対象者	
派遣希望のコーディネーター、又は専門分野	

(第3回目)

派遣希望時期	
希望する指導内容	
参集者・派遣対象者	
派遣希望のコーディネーター、又は専門分野	

IV 派遣に関わる給食施設について

取組状況、使用品目・量(都道府県内産及び市町村内産)等、様式の枠にとらわれず、具体的にご記入ください。

① 給食提供事業者名・給食提供地	
(事業者・提供施設名)	
(事業者・提供施設の概要) ※提供箇所、運営方法、年間稼働日数など	
② 一日の提供食数(食) ※一日に複数回の提供がある場合は、それがわかるようにご記入ください。	
③ 一食あたりの食材費(円) ※一日に複数回の提供がある場合は、それがわかるようにご記入ください。	
④ 地場産物としている範囲 ※該当するものに○印をつけてください。	
同一市町村内産 ・ 同一区内産 ・ 同一都道府県内産 ・ その他	
⑤ 現在の地場産物の使用頻度 ※該当するものに○印をつけてください。	
ほぼ毎日 ・ 週に1～2日 ・ 月に数回 ・ 季節ごとに数回 ・ その他	
⑥ 現在使用している地場産物の主な品目 ※最大10品目程度ご記入ください。	
⑦ 使用食材全体での地場産物の割合 (調査が無い場合には、記入は不要です。) ※集計のベースや算出方法も記載してください。 ※学校給食の場合、「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」での地場産物・国産食材の使用率についてもご記入ください。	
(例) 令和4年度 年間使用量(重量ベース) 県内産40% うち町内産20%	
⑧ 現在、地場産物の利用拡大に向けて進めている取組についてご記入ください。	

様式2

令和5年度 地産地消コーディネーター派遣事業 派遣申請書
(施設給食における地場産物の利用拡大)

記入日：令和 年 月 日

I ご記入者について

組織名	
ご記入者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)

※以下、様式の枠にとらわれず、ご記入ください。

II 地場産物利用の推進体制・納入ルートについて

地場産物利用の推進体制、納入ルート(納入組織、発注の流れ、納品(物流)、決済の流れ等)について、ご記入ください。既存資料や別図がある場合には、その資料を添付してください。

--

Ⅲ 目標設定について

派遣事業を実施するにあたり、下記の「数値目標」と「成果目標」を設定して、その内容を具体的に
ご記入ください。なお、目標の数値や内容については、途中での見直しも可能です。

1 数値目標

地場産物の利用について、「前年度対比による利用率の向上（3%）」を目標とします。目標の数値
や算出方法等は、自由に設定できます。事業実施主体状況等を考慮して設定してください。

（設定例）◎◎給食センターでの市内産野菜（お米除く）の使用率（金額ベース）

令和6年1月の1か月間、前年度比5%の向上を目標（前年20,000円→今年21,000円）

(1) 設定する内容 ※下記の中で該当するものに、☑をつけてください。

<input type="checkbox"/>	(1) この派遣事業の中で独自の目標を設定する
<input type="checkbox"/>	(2) 既存の目標値に合わせる（自治体や組織等で設定している目標値、食育推進計画の目標値等）
<input type="checkbox"/>	(3) その他（具体的に：_____）

(2) 算出の根拠 ※下記(1)～(4)について、該当するものを○印で囲ってください。

(1) 集計のベース	①品目	②重量	③回数	④その他 (_____)
(2) 地場産物として 集計する範囲	①市町村内産	②地区内産	③都道府県内産	④その他 (_____)
(3) 調査の範囲	①市町村全体		②学校・施設全て	
	③特定の地域 (地域名：_____)		④特定の施設 (施設名：_____)	
	⑤その他 (_____)			
(4) 調査の時期	①この事業で調査時期を設定		②年度で集計する(4~3月)	
	③既存の調査時期・回数がある		④その他 (_____)	
	※①で設定する場合は、5日以上で期間を設定してご記入ください。 調査期間： 月 日 ~ 月 日まで (日間)			

(3) 目標値 ※今年度と来年度までの目標値をご記入ください。

年 度	令和5年度	令和6年度
目 標 値		

※参考に、過去の実績をご記入ください。（調査が無い場合は、「0」と記入ください）

年 度	令和3年度	令和4年度
実 績		

2 成果目標

本事業を通しての成果や効果について、下記(1)～(3)にある小項目のうち、2つ以上を選択して、☑印をつけてください。他に目標としたい成果等がある場合は、(4) その他にご記入ください。

(1) 地場産物の使用拡大	
<input type="checkbox"/>	① 品目数の増加（使用見込の把握も含む）
<input type="checkbox"/>	② 納入規格の拡大
<input type="checkbox"/>	③ 供給量の拡大（使用見込の把握も含む）
<input type="checkbox"/>	④ 供給回数の拡大（使用見込の把握も含む）
<input type="checkbox"/>	⑤ 供給組織・生産者の増加（見込の把握も含む）
(2) 新たな調整組織の発足や人材育成	
<input type="checkbox"/>	① 新たな連絡調整会議や調整組織等の立ち上げ
<input type="checkbox"/>	② 既存の連絡調整会議の増員・増加（参加者数、会議回数など）
<input type="checkbox"/>	③ 調整役（地産地消コーディネーター）の設置
<input type="checkbox"/>	④ 喫食者や栄養士等、生産者等、関係者との交流
(3) 新たな商品・サービスの構築	
<input type="checkbox"/>	① 一次加工技術や加工品の開発
<input type="checkbox"/>	② 保管場所・保存方法の改善（使用日数、使用期間の拡大など）
<input type="checkbox"/>	③ 新たな物流体制の構築（食材納入ルート、納入者の増加など）
(4) その他 ※申請者が目標にしたい成果や効果等を、具体的にご記入ください。	

IV 地場産物の利用による効果の検証について

派遣事業の実施前後の変化や効果の検証方法について、下記(1)～(3)の小項目のうち、2つ以上を選択して☑印をつけてください。

(1) 満足度調査	
<input type="checkbox"/>	① 給食(食事)受益者による地場産食材を使用した食事への評価 ※児童生徒、喫食者、入居者、保護者等の給食(食事)内容に対する評価
<input type="checkbox"/>	② 食材供給者による地場産食材の利用拡大に対する評価 ※生産者及び生産者組織、地域住民、流通業者等の食材供給側の評価
<input type="checkbox"/>	③ その他()

(2) 経済的効果	
<input type="checkbox"/>	① 地場産食材の使用金額の推移(市町村内産、同一地区内産、都道府県内産)
<input type="checkbox"/>	② 地場産食材の使用重量の推移(市町村内産、同一地区内産、都道府県内産)
<input type="checkbox"/>	③ 給食用畑の面積・生産量の推移
<input type="checkbox"/>	④ 地場産食材を供給する生産者や事業者数の推移
<input type="checkbox"/>	⑤ その他(_____)
(3) 教育的効果	
<input type="checkbox"/>	① 受益者等の地場産農産物に対する意識の変化
<input type="checkbox"/>	② 受益者等の地場産業や地域食文化に対する意識の変化
<input type="checkbox"/>	③ 受益者等の和食や郷土食に対する意識の変化
<input type="checkbox"/>	④ 受益者等の朝食摂取や栄養バランスに対する意識の変化
<input type="checkbox"/>	⑤ その他(_____)
(4) その他(上記以外) ※申請者側で効果の検証に使用したい手法を、具体的に記入してください。	

V 地場産物利用に関する調査等についてお尋ねします。

自治体の食育・地産地消推進計画等もしくは、それに類する計画または施設ごとに設定されている目標がありますか？	ある ・ ない
---	---------

※「ある」とお答えいただいた場合、それが分かる資料をお送りいただくか、以下にご記入をお願いします。

(1) 計画・目標等の名称	
(2) 算出の方法	①集計のベース： _____ ②調査の期間： _____ ③集計で地場産物とする範囲： _____ ④調査する範囲： _____
(3) 目標値	_____までに、 _____
(4) 直近の実績値	令和 3 年度： _____ 令和 4 年度： _____

様式 3

令和5年度 地産地消コーディネーター派遣事業 派遣報告書
(施設給食における地場産物の利用拡大)

※派遣終了後、概ね2週間以内に、メールで事務局までご提出ください。
 ※派遣の様子がわかる写真・動画等、関連する資料等がありましたら報告書と併せて、データでご送付ください。

I ご記入者について	
組織名	
ご記入者	(部署名・役職等) ふりがな (氏名)

II 派遣日・派遣コーディネーター・参集者数の報告	
※参集者数は、生産者〇名、栄養士〇名、行政〇名など、具体的にご記入ください。 ※参集者数は、派遣コーディネーター、まちむら職員、国関係者を含めない数をご記入ください。	
第1回	
派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	
第2回	
派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	
第3回	
派遣日時	
派遣コーディネーター	
参集者数	

※以下、様式を広げて、具体的にご記入ください。

Ⅲ 派遣内容の報告

1 派遣事業での活動行程、実施内容・指導内容

※活動行程（時系列）、実施内容、コーディネーターからの指導内容等を、派遣回ごとに、具体的にご記入ください。

2 指導の成果

3 派遣事業を実施した所感・今度の展望など

※実際に指導を受けた感想や意見、今後の目標、取組予定などを記載してください。

IV 派遣の成果（目標の達成度）

派遣申請書（様式 2）の「Ⅲ 目標設定について」、「Ⅳ 地場産物の利用による効果の検証について」の達成状況について検証してください。

※年度末で集計する見込みの数値のほか、次年度以降に実行・計画される内容についても、予定として記載してください。また、農林水産省に 6 月に提出する成果報告書の作成に向けて、今後も進捗状況や実績値等について確認させていただきますので、ご協力をお願いいたします。

1 数値目標に対する結果

※派遣申請書（様式 2）で設定した目標に対する結果をご記入ください。

2 成果目標に対する結果

※派遣申請書（様式 2）で選択した「成果目標」の結果をご記入ください。

3 地場産物利用による効果の検証

※派遣申請書（様式 2）で選択した「地場産物の利用による効果」について検証してください。

※学校給食の場合のみ

今年度の「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」の実績値についてご記入ください。調査が無い場合は、記入不要です。

①学校給食における地場産物を使用する割合

年 度	令和 年度	令和 年度
使用割合	(6月) %	(11月) %

②学校給食における国産食材を使用する割合

年 度	令和 年度	令和 年度
使用割合	(6月) %	(11月) %

V その他（自由記入欄）

※派遣事業全体を通じての感想、事務局へのご提案等がありましたら、自由にご記入ください。特に無ければ、空欄で結構です。

以上です。ご協力をいただき、ありがとうございました。

令和4年度 地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和4年度版です。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
また、実際に派遣する場合は、改めてご本人様の承諾の上、行いますことをご了承ください。

No.	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容					
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信
1	北海道	貫田 桂一	ヌキタ・ロフィスド代表(元ホテル料理長)	全国			○	○	○	
2	青森県	なぎさ なおこ	株式会社フードコミュニケーション 代表・食育料理家	全国	○		○	○	○	道の駅やレストランのメニュー開発
3	青森県	笹森 得子	食育インストラクター、栄養士	同一都道府県内	○			○	○	郷土料理等の普及に関する企画・運営
4	岩手県	佐々木 廣	オガール紫波株式会社 代表取締役	全国	○	○		○		
5	宮城県	伊藤 秀雄	有限会社伊豆沼農産 代表取締役	全国	○	○		○	○	6次産業化、食農教育
6	秋田県	吉原 朋子	合同会社RINK企画(管理栄養士、食育・学校給食アドバイザー)	全国	○	○	○	○	○	学校給食における地産地消の意義
7	山形県	岡田 まさえ	デーリック((協)山形給食センター 給食経営管理部部長 管理栄養士	全国	○		○	○	○	食農教育への協力
8	福島県	横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長	要相談	○				○	
9	福島県	山際 博美	株式会社山際食彩工房 代表取締役	全国		○	○	○		
10	茨城県	本橋 修二	農産加工・直売活動相談所 代表 中央サポートセンター6次産業化プランナー	全国	○	○	○	○	○	直売所や起業グループ等へのHACCPの考え方を取り入れた衛生管理の導入と実践に向けた助言支援
11	栃木県	中田 智子	栃木市大平学校給食センター 栄養教諭	全国	○		○	○	○	
12	栃木県	上田 昌史	益子町総務部企画課	全国	○	○			○	・地場産品を活用した6次産業化支援 ・道の駅、食品加工などの商品開発支援、運営 ・食農教育等への協力 ・保有する食品加工施設での一次加工、受託製造
13	群馬県	片岡 美喜	公立大学法人高崎経済大学 地域政策学部 観光政策学科 教授	ブロック内(関東)	○			○		
14	群馬県	西坂 文秀	株式会社 たくみの里 代表取締役	全国	○	○				
15	千葉県	染谷 茂	株式会社アグリプラス 取締役会長	要相談(日程、時期による)						
16	千葉県	櫻井 清一	千葉大学大学院園芸学研究院 教授	全国	○	○				全国的動向の情報提供
17	埼玉県	平口 嘉典	女子栄養大学 栄養学部 食文化栄養学科	同一都道府県内	○	○				大学生によるメニュー・商品提案

令和4年度 地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和4年度版です。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
また、実際に派遣する場合は、改めてご本人様の承諾の上、行いますことをご承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
18	東京都	野見山 敏雄	東京農工大学 名誉教授	全国	○	○					
19	東京都	金丸 弘美	食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー	全国	○	○		○	○	○	
20	東京都	藤井 直樹	プライムナンバー(株)代表取締役、社食ドットコム代表、フードチャンネルジャパン代表	全国				○		○	・社員食堂の地場産物利用のながれ ・企業の社食担当者の提供メニューの意識や考え方 ・企業と社員食堂運営会社との関係について
21	東京都	本多 真道	JA東京むさし小平支店 指導経済課	同一都道府県内				○	○		
22	東京都	大竹 道茂	江戸東京・伝統野菜研究会 代表 江戸東京野菜コンシェルジュ協会 代表理事	全国	○	○		○	○	○	
23	東京都	小林 和男	JA東京みなみ 代表理事組合長	要相談(日程、時期による)							
24	東京都	牛原 琴愛	料理研究家、野菜ソムリエプロ	全国			○	○		○	
25	東京都	竹本 田持	明治大学農学部 教授	全国	○	○					
26	東京都	尾高 恵美	株式会社農林中金総合研究所 調査第一部 主席研究員	全国	○	○					給食向け生産者の組織づくり 給食向け流通の仕組みづくり
27	東京都	加藤 美紀	(一社)日本協同組合連携機構 食育食農支援チーム	全国	○	○	○	○			・地場産農産物を活用した学校給食の推進 ・学校給食を教材とした食育活動 ・農産物直売所を拠点にした流通の確立 ・栄養教諭と直売所の連携 ・未利用食材を活用したメニュー提案
28	神奈川県	中村 敏樹	有限会社コスモファーム 会長	全国	○	○		○			
29	山梨県	井上 能孝	株式会社ファーマン 井上農場 代表取締役	ブロック内(関東)				○	○		
30	長野県	毛賀澤 明宏	株式会社産直新聞社 代表取締役・編集長	全国	○	○		○	○	○	
31	長野県	杉木 悦子	学校給食地産地消食育コーディネーター 元長野県山形村立山形小学校 栄養教諭	全国	○	○	○	○	○	○	
32	長野県	村上千かほり	元(一社)塩尻市農業公社 農産物流通コーディネーター	ブロック内(関東・東海・北陸)	○	○			○	○	・農産物の納入、流通方法 ・生産者との連携
33	長野県	犬飼 浩一	生産者直売所アルプス市場 代表	要相談(日程、時期による)		○					

令和4年度 地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和4年度版です。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
また、実際に派遣する場合は、改めてご本人様の承諾の上、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容						
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他
34	静岡県	石塚 浩司	袋井市教育委員会 おいしい給食課	要相談(要相談(日程、時期による))	○	○		○	○		食品加工・HACCPIに関すること
35	静岡県	根岸 傑	三和厨理工業株式会社 営業部	全国			○			○	
36	新潟県	長嶋 信司	株式会社総合フードサービス 代表取締役社長	ブロック内(東北・関東・東海・北陸)	○	○	○	○	○		
37	富山県	浦上 節子	農業者(富山県地産地消県民会議委員、射水市農業者協議会副会長)	全国	○	○	○	○	○		
38	石川県	北出 宏予	宝達志水町志雄小学校 栄養教諭 公益社団法人 石川県栄養士会 副会長 石川県栄養教諭・学校栄養職員研究会 副会長	全国			○	○		○	・地場産物納入についての納入体制づくり ・地場産物の活用事例、献立づくり等に関すること
39	福井県	水嶋 真由美	仁愛大学人間生活学部 健康栄養学科 非常勤講師	全国			○	○		○	
40	岐阜県	金田 雅代	女子栄養大学 名誉教授(栄養科学研究所 客員教授)	全国	○	○	○	○		○	
41	愛知県	熊谷 文伸	株式会社アイホー 営業本部 営業推進部長	全国							地場産物の下処理設備と対処方法について
42	岐阜県	遠山 致得子	中京学院大学中京短期大学部 非常勤講師	全国	○	○	○	○		○	
43	愛知県	野々山 雄士	株式会社長久手温泉アグリ事業部 あぐりん村 支配人	全国	○	○		○		○	・直売所における地産地消活動のPR手法 ・地元野菜の収穫から学校給食への出荷の流れづくり
44	愛知県	澤田 政志	株式会社トーエネック営業部技術提案グループ	全国							・調理場内の適切な換気・空調システム構築
45	三重県	北川 静子	有限会社せいわの里 まめや 代表取締役	全国	○			○			
46	滋賀県	大橋 佐智子	彦根市立病院 栄養治療科 科長補佐(管理栄養士)	全国			○				
47	京都府	中村 貴子	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 准教授	全国	○	○			○		
48	大阪府	石原 佑也	農事組合法人かなん(道の駅かなん) 駅長兼支配人	近畿				○			
49	大阪府	安原 貴美代	農業生産法人有限会社北摂協同農場 代表取締役	全国				○	○	○	

令和4年度 地産地消コーディネーター派遣事業 専門家(地産地消コーディネーター)リスト(敬称略・北から順)

このリストは、令和4年度版です。今後、変更の可能性がありますのでご注意ください。
また、実際に派遣する場合は、改めてご本人様の承諾の上、行いますことをご了承ください。

	都道府県	氏名	所属	指導に行ける地域	指導できる内容							
					地域内組織の育成・体制づくり	生産者組織の育成・体制づくり	給食メニュー・商品開発	食育活動	農業体験	情報発信	その他	
50	兵庫県	田路 永子	加東市立福田小学校 栄養教諭(加東市学校給食センター)	全国	○		○	○				
51	和歌山県	木村 則夫	農業法人株式会社秋津野 代表取締役社長	全国	○	○				○	○	直売所運営、農家レストラン運営、体験工房運営など
52	島根県	長島 美保子	公益社団法人全国学校栄養士協議会 会長	ブロック内(中国・四国)	○	○		○			○	
53	島根県	須山 一	雲南市農林振興部 農政課 産直振興推進官	同一都道府県内		○						
54	岡山県	江草 聡美	株式会社バイトマーク 代表(野菜ソムリエ上級プロ)	同一都道府県内	○		○	○				
55	岡山県	粟村 三枝	笠岡中央病院 栄養科 管理栄養士	ブロック内(近畿、中国・四国)	○		○	○	○	○	○	給食委託事業者、自治体との連携、生産者訪問活動を活かした献立づくり、生産者と協力者の交流会運営など
56	徳島県	近藤 裕昭	日本匠の畑代表、JA東とくしま地域支援型農業推進協議会会長	全国	○			○	○	○		
57	香川県	村井 栄子	元丸亀市立綾歌中学校 栄養教諭	全国	○	○	○	○	○	○		
58	愛媛県	安井 孝	NPO法人愛媛県有機農業研究会 理事長	全国	○	○		○	○	○		有機農業、地産地消、地域づくり
59	愛媛県	岡 誠也	久万高原町ふるさと創生課	全国	○	○		○	○	○		
60	高知県	下元 智世	高知学園大学管理栄養学科 非常勤講師	全国	○	○	○	○	○	○		市町村組織との連携、県産品活用の商品開発
61	福岡県	宮成 なみ	楽しい食卓株式会社 代表取締役	全国	○	○	○	○		○		
62	佐賀県	福山 隆志	西九州大学 健康栄養学部 健康栄養学科 准教授 長崎県立大学 非常勤講師	全国	○	○	○	○	○	○		
63	長崎県	山口 成美	有限会社シュシュ 代表取締役	全国				○	○	○		
64	熊本県	賀久 清豪	賀久エンタープライズ 代表(地産地消の仕事人)	ブロック内(九州・沖縄)		○				○	○	
65	鹿児島県	中馬 和代	元鹿児島純心女子短期大学 教授	全国			○	○				